

22 年国勢調査結果の 20 大都市比較—人口等基本集計結果より—

平成 22 年国勢調査結果が順次公表されており、その名古屋市分についても順次取りまとめ公表していますが、ここでは、人口等基本集計結果の 20 大都市比較を行います。

1 人口の推移

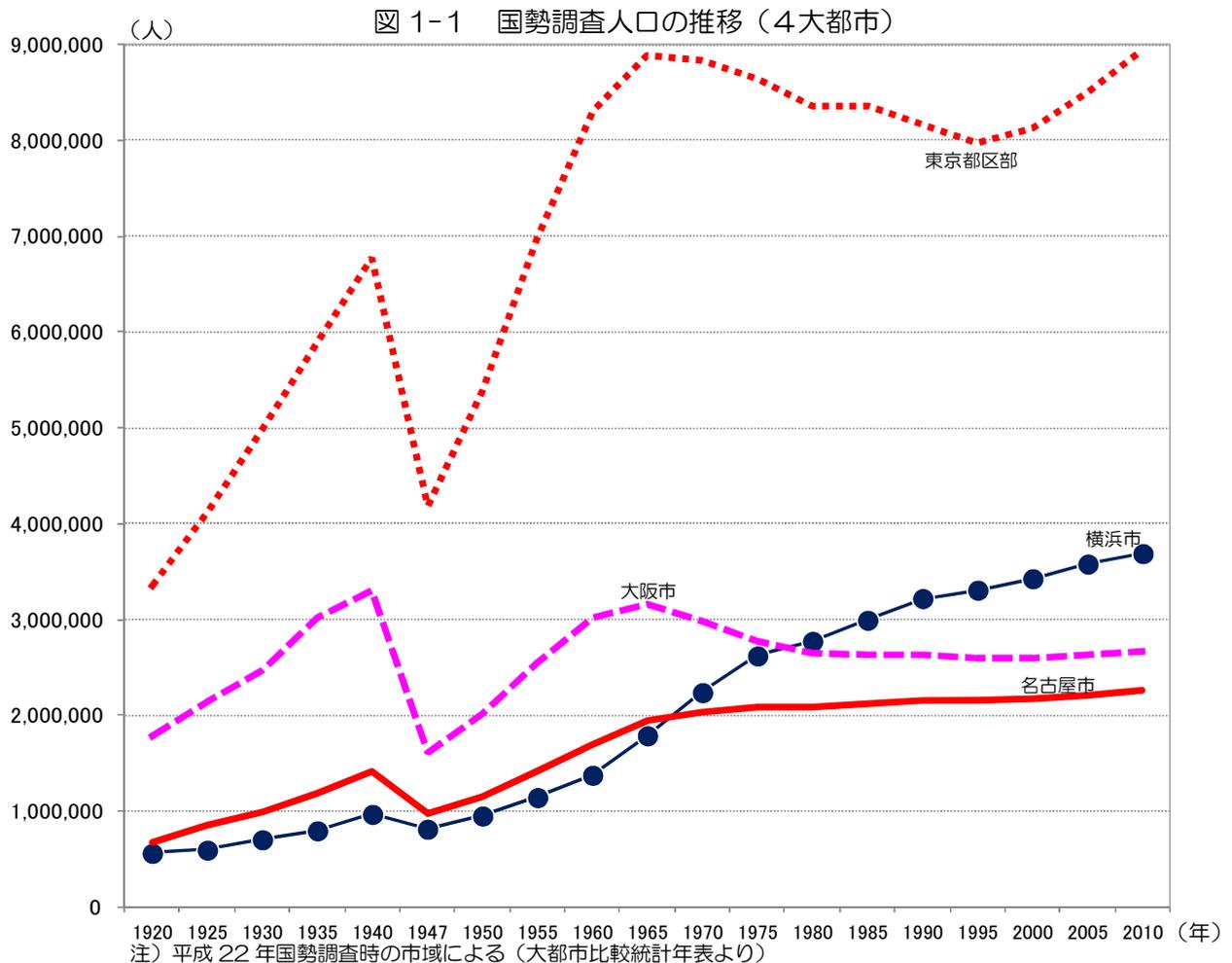
東京都区部が 20 大都市中人口は最も多く、昭和 40（1965）年以降減少していた人口は、平成 7（1995）年以降再び大幅な増加を見せ、過去最高となっています。

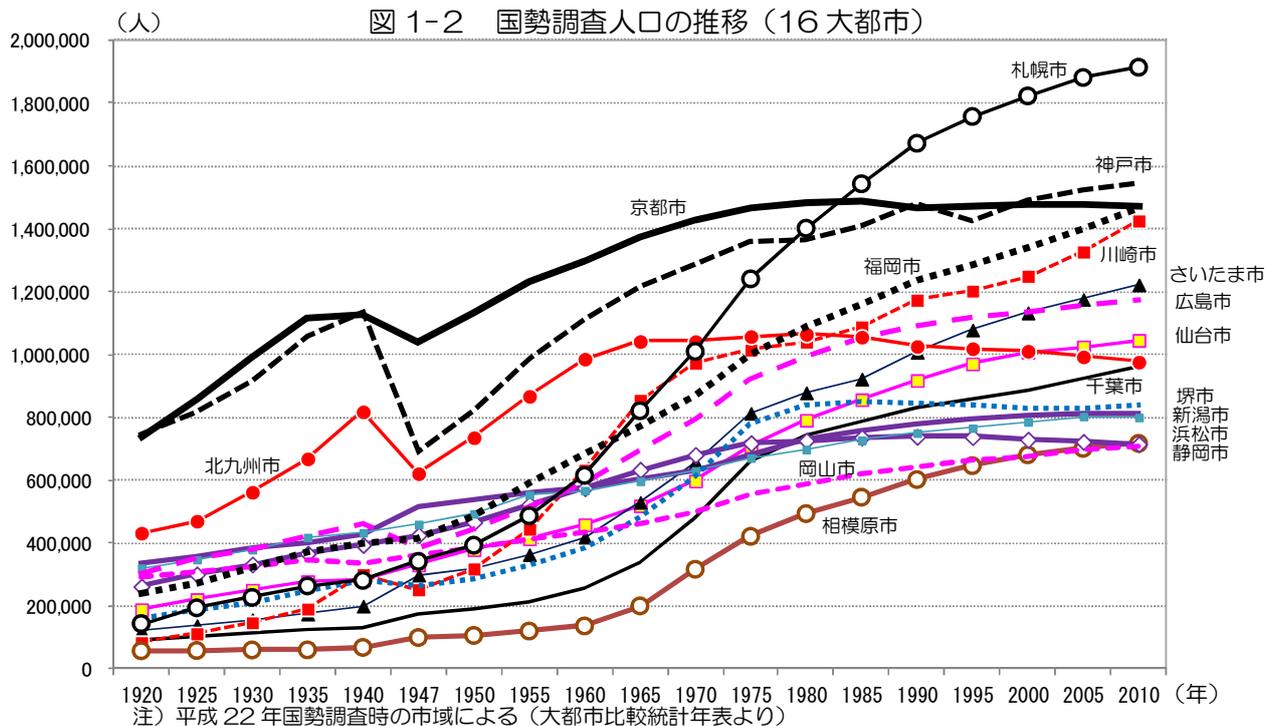
第 2 位の横浜市は、やや伸びが緩やかになっているものの、終戦直後を除き一貫して増加傾向を示しています。

第 3 位の大阪市は、東京都区部同様昭和 40（1965）年以降減少を続けていましたが、近年は回復傾向を示しています。

名古屋市は第 4 位で、平成 7（1995）年に若干減少しましたが、近年はやや増加しています。

全体として、全国的には人口が停滞を見せる中、北九州市や静岡市などを除き、大都市の人口は増える傾向にあります。特に、東京都区部へ人口が再集中し、あわせて関東圏の大都市、横浜市、川崎市、相模原市、さいたま市、千葉市で人口が戦後一貫して大きく伸びているのが大きな特徴といえます。（図 1-1、図 1-2）





2 人口増減率

人口の推移を、今度は国勢調査時ごとの増減率で見ると、平成 22 (2010) 年は川崎市が 7.4% と最も高い伸びを示しています。

次に高い伸びを示しているのは、東京都区部の 5.4% です。東京都区部は、実数でも突出して大きな都市となっていますが、増減率でも 2 番目に高いということは、巨大な人口が集中していることを示しています。

その次は、福岡市の 4.5% で、2.2% の名古屋市は、20 大都市で 8 番目となっています。

大阪市は、昭和 45 (1970) 年以降 7 期連続減少していましたが、平成 17 (2005) 年から人口増へ転じています。

一方、平成 22 (2010) 年に人口が減少した都市は、減少率の大きい順に北九州市、静岡市、浜松市、新潟市、京都市の 5 都市となっています。

北九州市は、昭和 60 (1985) 年から、静岡市は平成 7 (1995) 年から連続して減少しています。(付表 1)

付表 1 人口増減率の推移

	全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
1920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1925	6.7	34.6	16.7	13.4	13.2	22.4	32.7	5.8	1.6	7.0	14.7	8.4	24.4	16.9	19.5	15.9	9.7	5.1	14.8	8.8	14.4	
1930	7.9	17.0	13.7	13.4	10.4	21.4	31.1	18.4	3.0	7.4	10.4	9.1	17.7	14.7	16.1	10.2	11.8	5.4	9.0	19.5	17.1	
1935	7.5	16.0	10.6	11.6	9.3	18.2	29.4	13.1	0.3	5.0	10.4	10.1	19.3	13.1	22.0	18.4	15.6	6.7	10.8	18.8	15.9	
1940	5.6	6.6	1.9	14.4	8.4	15.0	57.0	21.5	12.8	6.9	7.4	3.7	19.6	0.9	9.2	12.8	7.2	-2.5	9.4	22.3	7.0	
1947	6.8	21.4	16.7	48.4	31.6	-38.4	-16.0	-15.9	45.7	19.6	7.9	6.1	-31.4	-7.6	-51.1	-5.4	-38.8	8.0	-16.4	-24.0	4.5	
1950	7.7	15.1	14.7	6.9	7.6	28.9	26.2	16.8	6.6	4.6	9.7	7.3	19.1	8.5	24.8	8.6	18.3	5.6	15.4	18.4	17.2	
1955	7.1	23.8	9.1	14.1	13.2	29.4	39.6	20.2	13.1	3.6	12.2	12.3	22.8	8.8	26.4	14.6	20.1	7.3	15.7	17.8	21.3	
1960	4.7	26.3	10.9	15.4	20.2	19.2	42.1	20.3	13.5	3.4	9.8	2.4	19.5	5.3	18.2	16.7	12.9	5.0	14.2	13.6	15.3	
1965	5.2	33.4	13.1	26.2	31.7	7.0	35.1	30.0	46.4	4.5	10.0	5.3	14.0	6.1	4.8	26.1	9.2	6.4	17.9	5.7	12.7	
1970	5.5	23.0	15.2	23.9	42.0	-0.6	13.9	25.1	58.0	4.7	7.5	5.6	5.2	3.9	-5.6	27.4	5.9	8.9	14.6	-0.0	13.3	
1975	7.0	22.8	18.4	23.8	36.8	-2.2	4.3	17.1	33.0	7.8	5.4	6.5	2.1	2.9	-6.8	26.0	5.6	10.9	15.7	1.5	15.0	
1980	4.6	13.0	11.7	8.1	13.2	-3.4	2.5	5.8	17.1	7.3	1.2	4.0	0.4	0.8	-4.7	8.0	0.5	6.4	7.5	0.6	8.6	
1985	3.4	10.1	8.2	4.9	5.7	0.0	4.6	7.9	10.6	3.9	1.4	4.2	1.4	0.4	-0.5	1.6	3.2	4.8	5.9	-0.8	6.6	
1990	2.1	8.3	7.1	9.2	5.1	-2.3	7.8	7.6	10.2	2.3	0.3	3.2	1.8	-1.2	-0.5	-0.9	4.7	3.5	4.0	-2.8	6.6	
1995	1.6	5.1	5.8	7.0	3.3	-2.4	2.5	2.7	7.3	2.5	-0.1	2.0	-0.1	0.2	-0.8	-0.5	-3.6	3.6	2.1	-0.7	3.9	
2000	1.1	3.7	3.8	5.1	3.5	2.1	3.9	3.6	5.4	1.6	-1.2	2.5	0.9	0.2	-0.1	-1.3	4.9	1.7	1.5	-0.8	4.4	
2005	0.7	3.2	1.7	3.8	4.2	4.4	6.2	4.5	3.0	0.6	-0.9	2.3	2.0	0.0	1.2	0.2	2.1	3.2	1.8	-1.8	4.5	
2010	0.2	1.7	2.0	3.9	4.0	5.4	7.4	3.0	2.3	-0.2	-1.0	-0.4	2.2	-0.1	1.4	1.3	1.2	1.9	1.7	-1.7	4.5	

注1) 20大都市は平成22年国勢調査時の市域による (大都市比較統計年表より)

注2) 1947年の全国の数値には沖縄県が含まれていないが、1947年、1950年の増減率はこの数字で算出している

3 年齢構成比

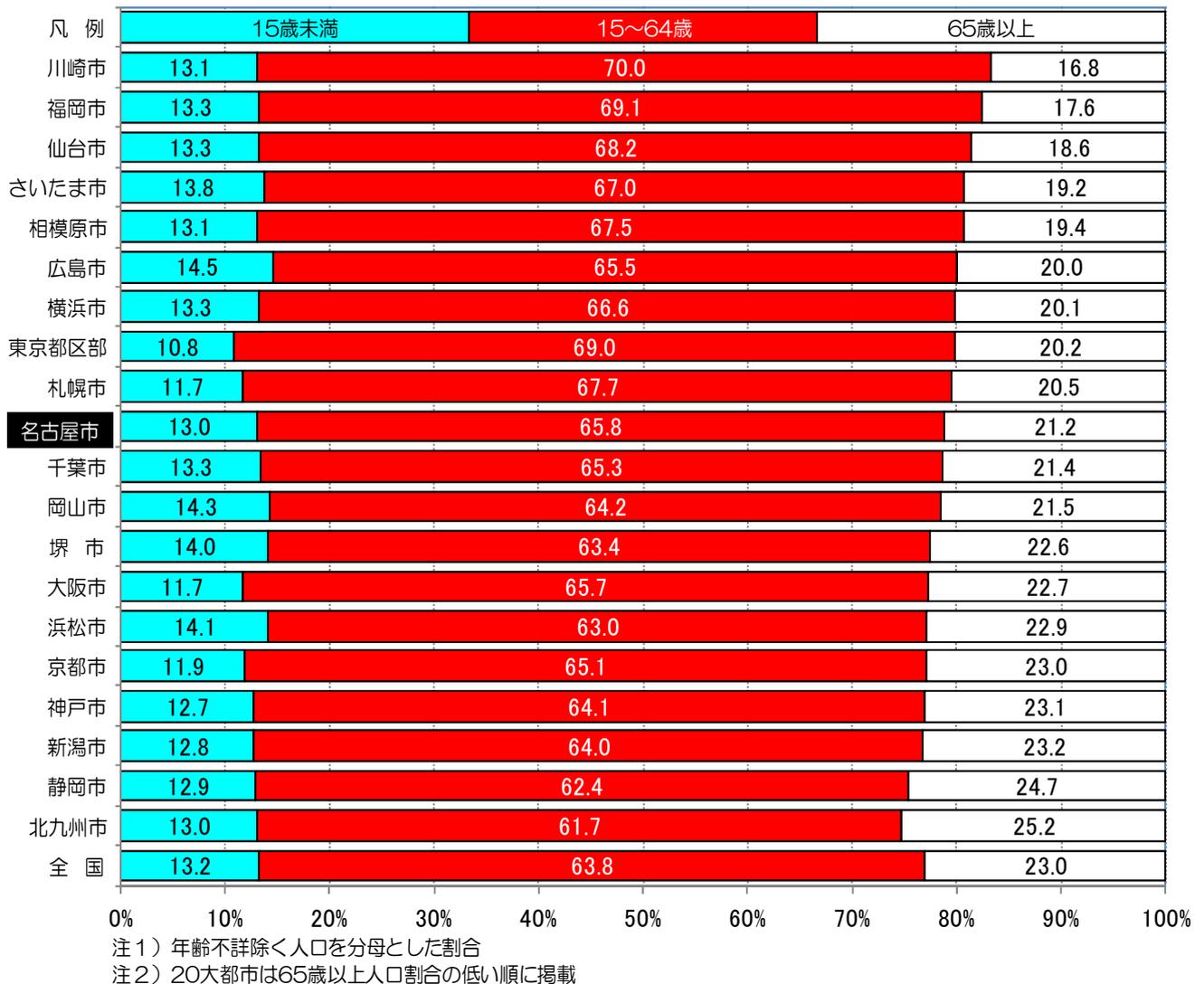
年齢3区分（15歳未満、15～64歳、65歳以上）の人口構成比を見ると、老年人口比率（65歳以上人口の比率）では北九州市が25.2%と最も高く、次いで静岡市、新潟市の順となっています。名古屋市は21.2%で、20大都市の中では11番目となっています。

15歳未満の年少人口比率が最も高いのは、14.5%の広島市、次いで岡山市、浜松市の順となっています。名古屋市は13.0%で、20大都市の中では13番目となっています。

15～64歳の生産年齢人口比率で見ると、川崎市が70.0%と最も高く、次いで福岡市、東京都区部となっています。名古屋市は65.8%で、20大都市の中では9番目となっています。

北九州市、静岡市、新潟市、京都市、浜松市は、いずれも前回国勢調査時より人口を減少させた都市ですが、老年人口比率が高い都市に位置しています。（図2）

図2 年齢3区分人口構成比



4 配偶関係別構成比

配偶関係別15歳以上人口構成比を見ると、未婚率は全国が27.5%であるのに対し、20大都市で全国を上回っているのは14都市あり、そのうち30%を超えている都市は10都市となっています。

最も未婚率が高い都市は東京都区部で36.0%となっており、名古屋市は、10番目の30.4%となっています。

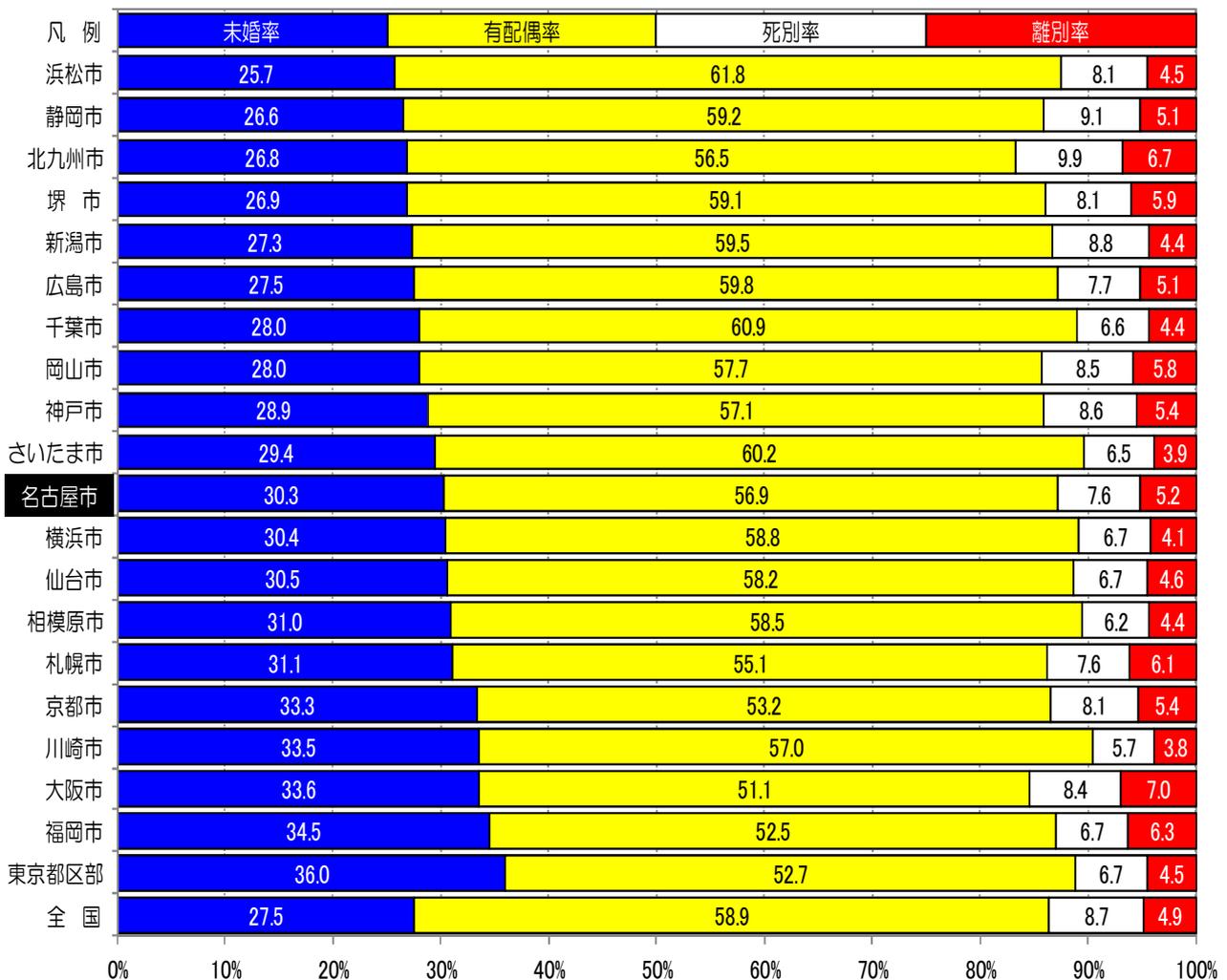
有配偶率については、浜松市の61.8%が最も高く、千葉市、さいたま市が60%を超えています。名古屋市は56.9%で、20大都市の中では14番目となっています。

死別率は、北九州市が9.9%で最も高く、名古屋市は7.6%で20大都市中12番目となっています。

離別率は、大阪市が7.0%で最も高く、名古屋市は5.2%で20大都市中9番目となっています。

(図3)

図3 配偶関係別15歳以上人口構成比



注1) 配偶関係「不詳」除く割合

注2) 20大都市は未婚率の低い順に掲載

5 家族類型別構成比

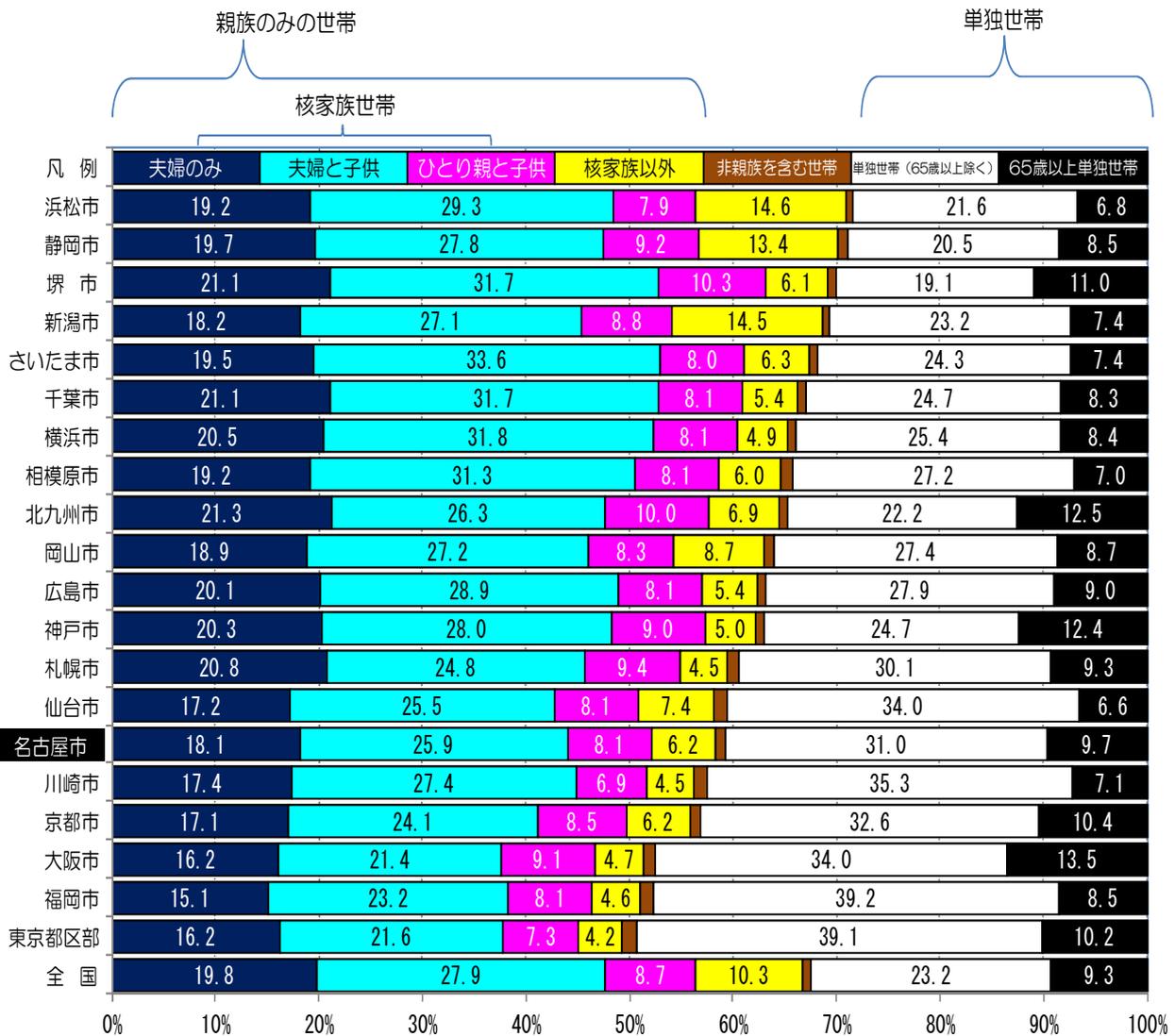
「単独世帯」の構成割合が最も高いのは、東京都区部で、49.3%と一般世帯の半数近くを占めています。次いで福岡市、大阪市となっており、名古屋市は、40.7%で6番目となっています。

しかし、「65歳以上単独世帯」だけで見ると、大阪市が構成比は最も高く、次いで北九州市、神戸市の順になっています。

「単独世帯(65歳以上除く)」では、福岡市が39.2%と最も高く、次いで東京都区部の39.1%、川崎市の35.3%となっており、名古屋市は、31.0%で7番目となっています。

「夫婦と子供」世帯では、さいたま市、横浜市、千葉市、堺市、相模原市で3割を超え、高い割合となっています。名古屋市は25.9%で、14番目となっています。(図4)

図4 一般世帯の家族類型別構成比



注1) 構成比は、家族類型「不詳」を除く一般世帯数に対する割合
 注2) 単独世帯(65歳以上除く)には、年齢不詳の単独世帯を含む
 注3) 20大都市は単独世帯構成比の低い順に掲載

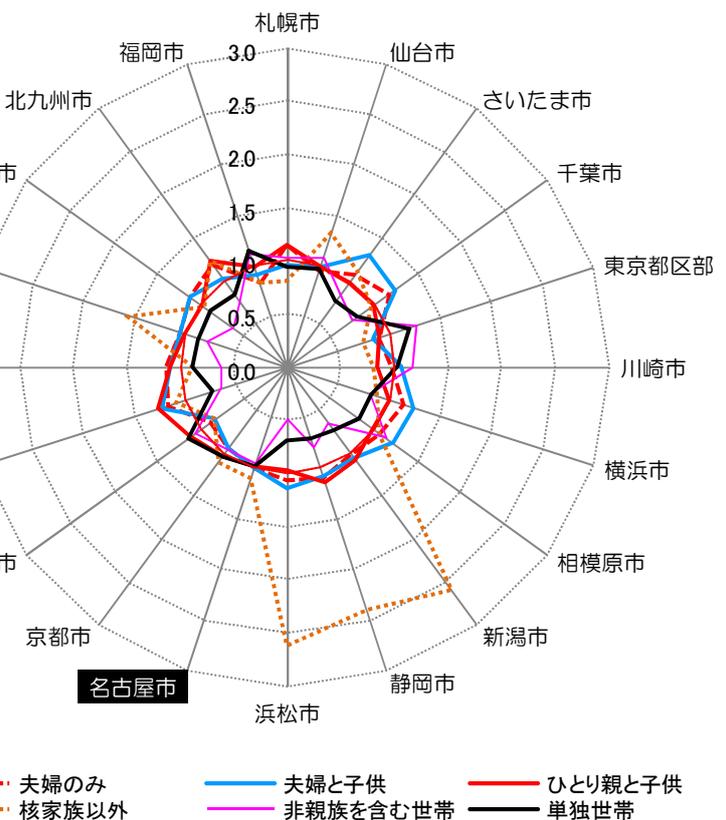
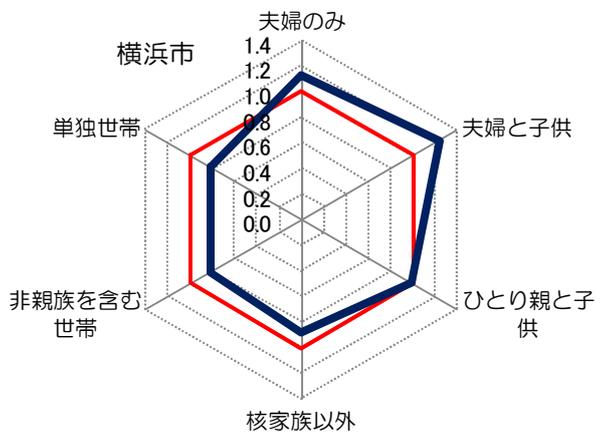
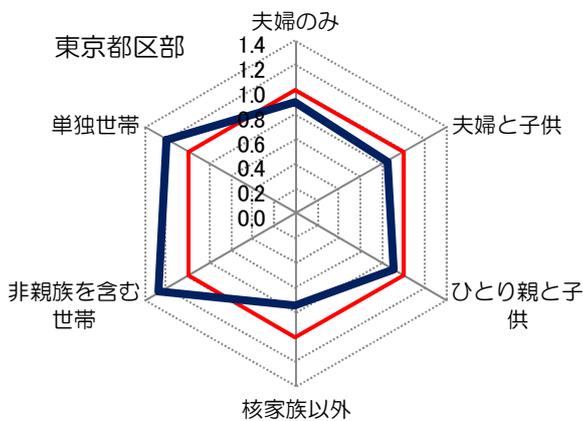
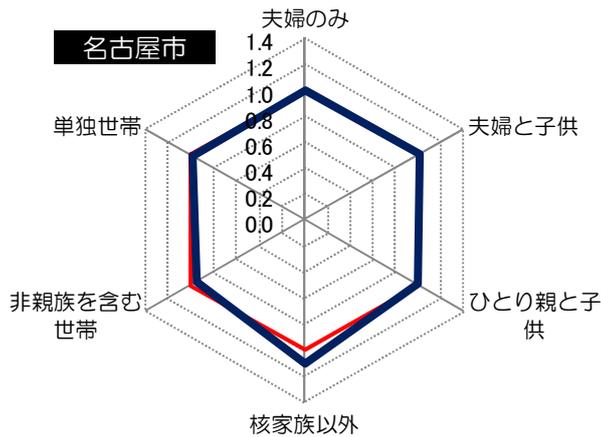
(参考) 家族類型構成比の対 20 大都市平均 (注) 特化係数

(各都市の家族類型別構成比を 20 大都市平均の構成比で割った数値)

家族類型別構成比を 20 大都市平均に対する特化係数で見ると、名古屋市の構成比は、ほぼ 20 大都市平均と同じ状況となっています。

新潟市、静岡市、浜松市は、「核家族以外」の構成比が 20 大都市平均を大幅に上回っています。

名古屋市よりも人口規模の大きな 3 大都市を見ると、東京都区部は「単独世帯」「非親族を含む世帯」で上回っていますが、横浜市は「夫婦のみ」「夫婦と子供」で上回っています。大阪市は「ひとり親と子供」「非親族を含む世帯」「単独世帯」で上回っています。



注) 20 大都市平均の構成比は、20 大都市の実数を合計して構成比を出したもの
以下、20 大都市平均に対する特化係数を出す場合は、この例による

6 単独世帯の年齢別構成比

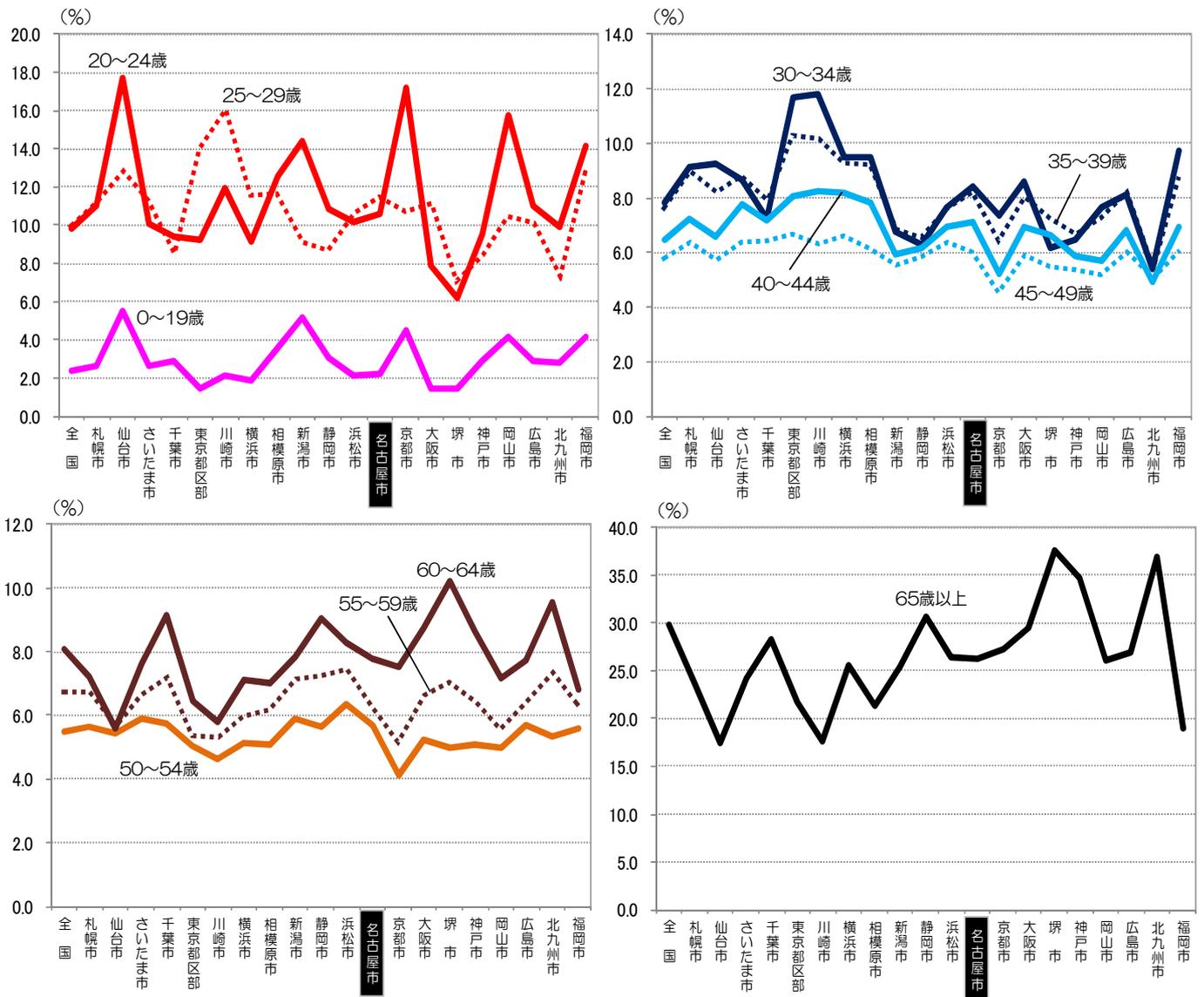
単独世帯を、年齢別で見ると、65歳以上の単独世帯の比率が最も高い都市は堺市で、37.6%を占めています。次いで高い都市は北九州市、神戸市、静岡市と続き、この4都市は、30%を超えています。名古屋市は26.2%で、10番目となっています。

逆に、20歳代までの若者の割合が高い都市は、仙台市が36.1%で最も高く、次いで京都市の32.4%、福岡市の31.0%となっており、岡山市、川崎市までは30%を超えています。名古屋市は、24.2%で、10番目となっています。

30歳代・40歳代では、いずれも上位3位を東京都区部、川崎市、横浜市が占めています。名古屋市は、30歳代は16.7%、40歳代は13.2%で、いずれも9番目となっています。

(図5)

図5 単独世帯の年齢別構成比



注) 年齢不詳除く構成比

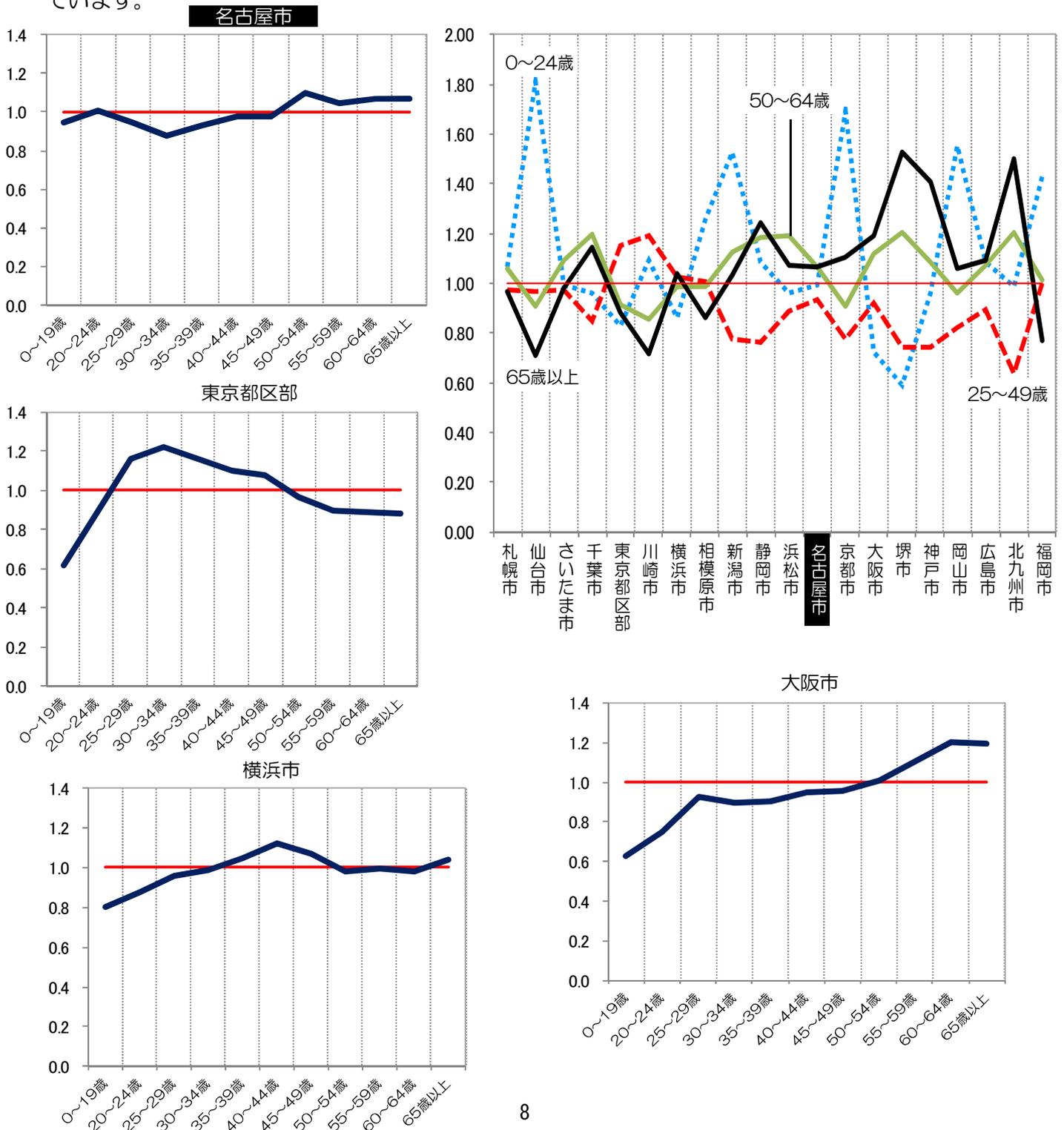
(参考) 年齢別単独世帯構成比の対 20 大都市平均 (実数: 以下同) 特化係数

(各都市の年齢別単独世帯構成比を 20 大都市平均の構成比で割った数値)

24 歳までの若者の単独世帯構成比では、仙台市、京都市、岡山市、新潟市、福岡市の順に 20 大都市平均を上回っており、25~49 歳の年齢層では、20 大都市平均を上回っているのは川崎市、東京都区部、横浜市、相模原市、福岡市の 5 都市となっています。65 歳以上の年齢層では、堺市、北九州市、神戸市の順に 20 大都市平均を上回っています。

名古屋市は、20 歳代前半と 50 歳以上で 20 大都市平均をやや上回っていますが、0~19 歳と 25 歳~40 歳代までは 20 大都市平均を下回っています。

名古屋市より人口の大きい 3 大都市では、大阪市が 40 歳代までは 20 大都市平均を下回り、50 歳以上では上回る傾向を示しているのに対し、東京都区部は 20 歳代後半から 30 歳代を中心に 20 大都市平均を上回り、横浜市は 30 歳代後半から 40 歳代にかけてと 65 歳以上でやや上回っています。



7 6歳・18歳未満世帯員のいる一般世帯、3世代世帯構成比

6歳未満世帯員のいる一般世帯数の構成比で見ると、最も比率が高い都市は浜松市の11.1%で、名古屋市は8.7%で北九州市と同率の13番目となっています。

18歳未満世帯員のいる一般世帯数で見ても、最も比率が高い都市は浜松市の26.2%で、名古屋市は15番目の20.6%となっています。

3世代世帯の場合は、新潟市・浜松市が10.8%で最も高く、名古屋市は4.0%で8番目となっており、3世代世帯については、20大都市で比較した場合、名古屋市は子どものいる世帯構成比に比べ相対的に構成比が高くなっています。(付表2)

付表2 6歳・18歳未満世帯員のいる一般世帯数、3世代世帯数

	一般世帯数	(再掲)								
		6歳未満世帯員のいる			18歳未満世帯員のいる			3世代世帯数		
		一般世帯数	構成比	順位	一般世帯数	構成比	順位	一般世帯数	構成比	順位
全 国	51,842,307	4,877,321	9.4	-	11,989,891	23.1	-	3,657,711	7.1	-
札 幌 市	884,750	67,089	7.6	17	171,661	19.4	17	21,403	2.4	19
仙 台 市	464,640	41,940	9.0	12	100,704	21.7	11	23,224	5.0	5
さいたま市	502,166	50,526	10.1	2	124,068	24.7	2	20,711	4.1	7
千 葉 市	405,602	37,429	9.2	11	91,386	22.5	10	13,805	3.4	12
東京都区部	4,531,864	313,428	6.9	20	720,987	15.9	20	92,594	2.0	20
川 崎 市	660,400	63,015	9.5	7	137,808	20.9	13	17,045	2.6	16
横 浜 市	1,573,882	149,810	9.5	7	359,819	22.9	8	46,029	2.9	14
相 模 原 市	302,555	28,228	9.3	10	69,045	22.8	9	11,927	3.9	9
新 潟 市	312,159	30,286	9.7	6	75,780	24.3	3	33,863	10.8	1
静 岡 市	278,644	26,459	9.5	7	66,102	23.7	5	26,780	9.6	3
浜 松 市	300,004	33,171	11.1	1	78,563	26.2	1	32,437	10.8	1
名 古 屋 市	1,019,381	88,893	8.7	13	209,984	20.6	15	40,822	4.0	8
京 都 市	680,634	50,970	7.5	18	123,879	18.2	18	25,082	3.7	11
大 阪 市	1,311,523	95,088	7.3	19	223,701	17.1	19	32,307	2.5	18
堺 市	344,088	34,738	10.1	2	82,740	24.0	4	13,365	3.9	9
神 戸 市	683,310	57,463	8.4	16	141,335	20.7	14	19,831	2.9	14
岡 山 市	296,290	29,450	9.9	4	69,301	23.4	6	17,737	6.0	4
広 島 市	512,341	50,520	9.9	4	118,521	23.1	7	16,492	3.2	13
北 九 州 市	419,984	36,667	8.7	13	89,047	21.2	12	17,509	4.2	6
福 岡 市	706,428	59,846	8.5	15	138,175	19.6	16	18,513	2.6	16

注1) 構成比は一般世帯数に対する割合

注2) 順位は構成比の高い順

8 住宅の所有の関係別構成比

住宅に住む一般世帯の状況について次に見ると、住宅の所有の関係別では、持ち家比率が最も高い都市は新潟市の65.8%で、次いで浜松市、静岡市となっています。

一方持ち家比率が最も低い都市は福岡市で、37.6%と唯一30%台となっています。次いで大阪市、東京都区部の順となっています。名古屋市の持ち家比率は47.5%と、20大都市では16番目となっています。

公営・都市再生機構・公社の借家は、堺市が16.4%と最も構成比が高く、次いで神戸市、北九州市、大阪市、千葉市、名古屋市の順となっており、ここまでの都市は構成比が10%を超えています。

民営の借家は、持ち家比率の低かった福岡市、大阪市、東京都区部が、逆に民営の借家比率の高い都市となっています。

給与住宅については、仙台市、広島市が4.2%と最も高く、次いでさいたま市、名古屋市の順となっています。

これを、単独世帯に限っての住宅の種類・住宅の所有関係別構成比を見ると、持ち家比率はどの都市もほぼ半減します。

一方、民営の借家比率は、5割増から倍の値となっています。

(図6、図7)

図6 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別構成比

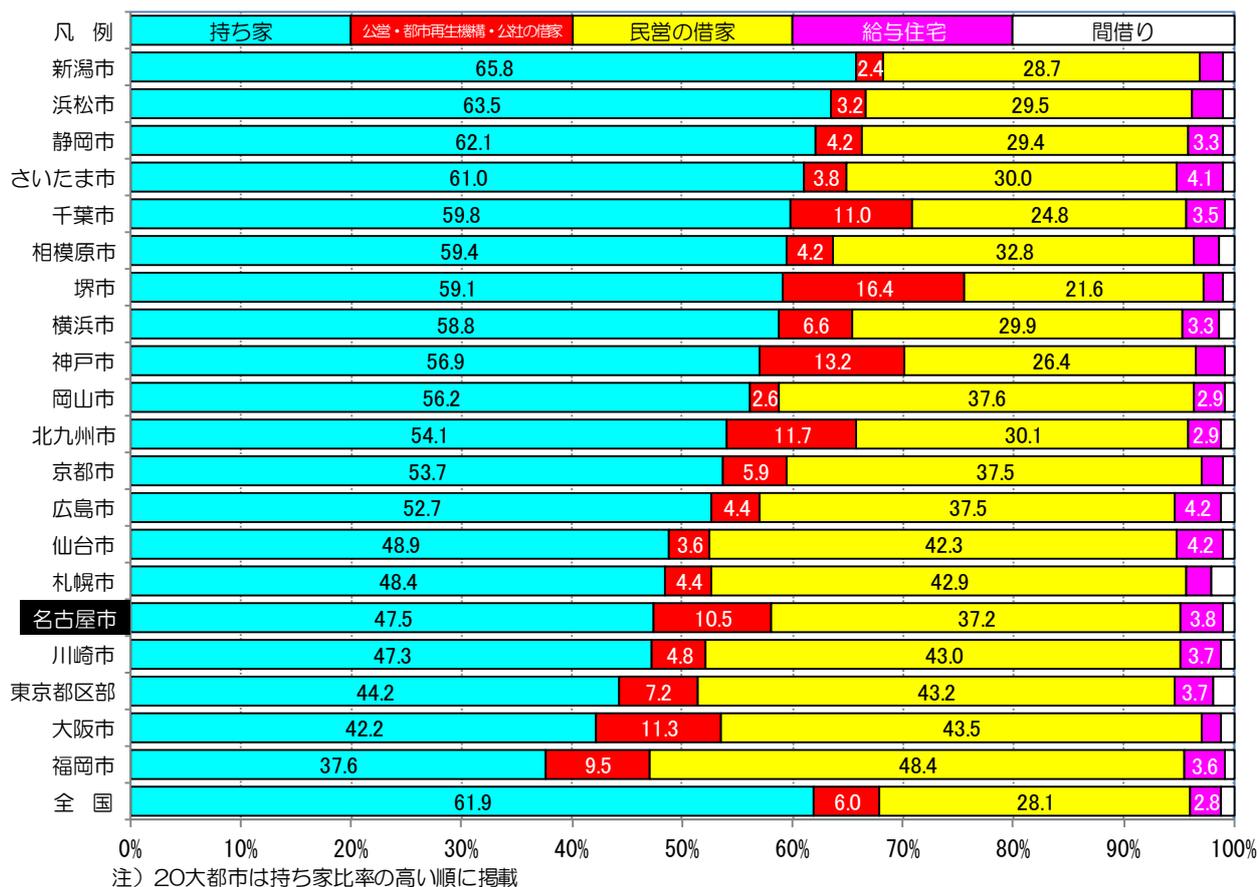
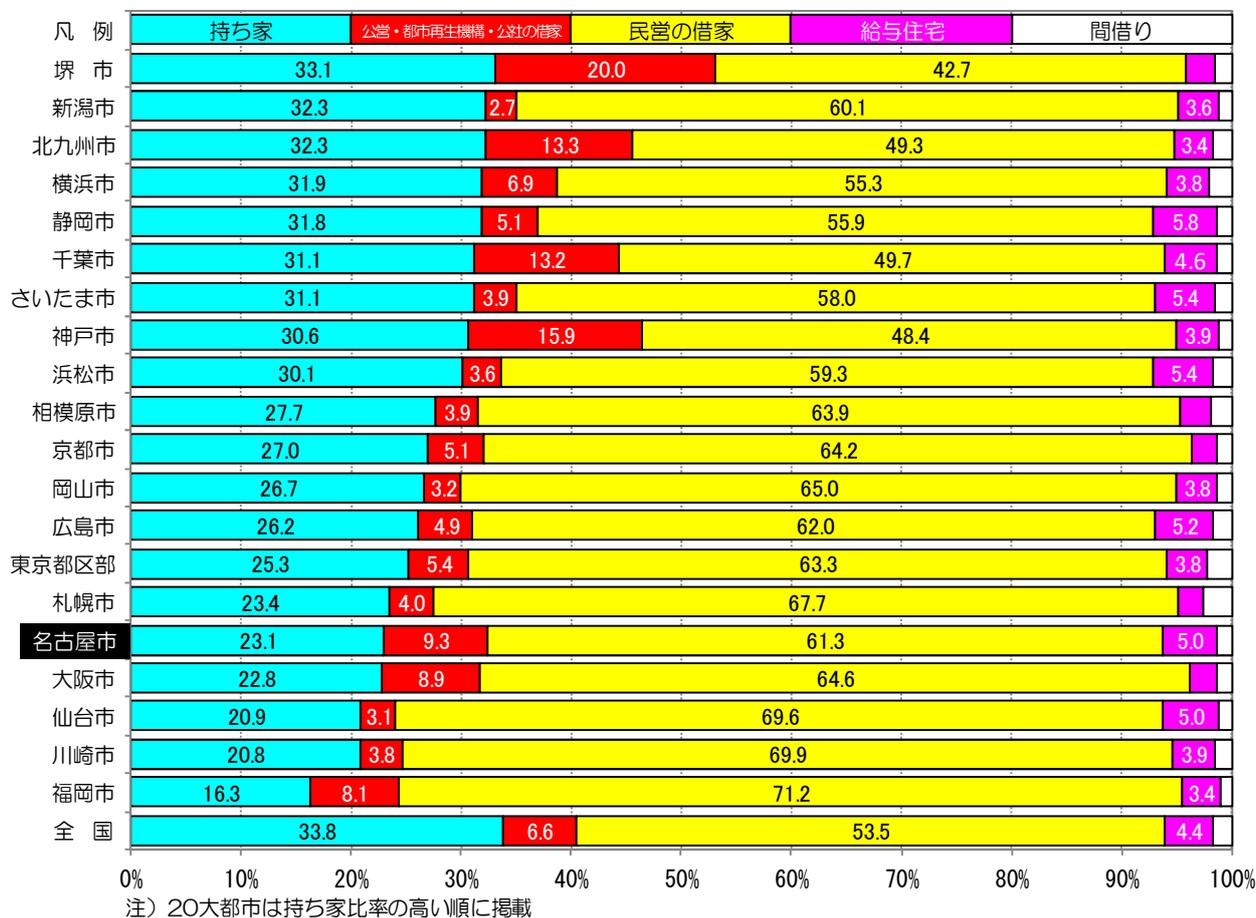


図7 住宅に住む単独世帯の住宅の所有の関係別構成比

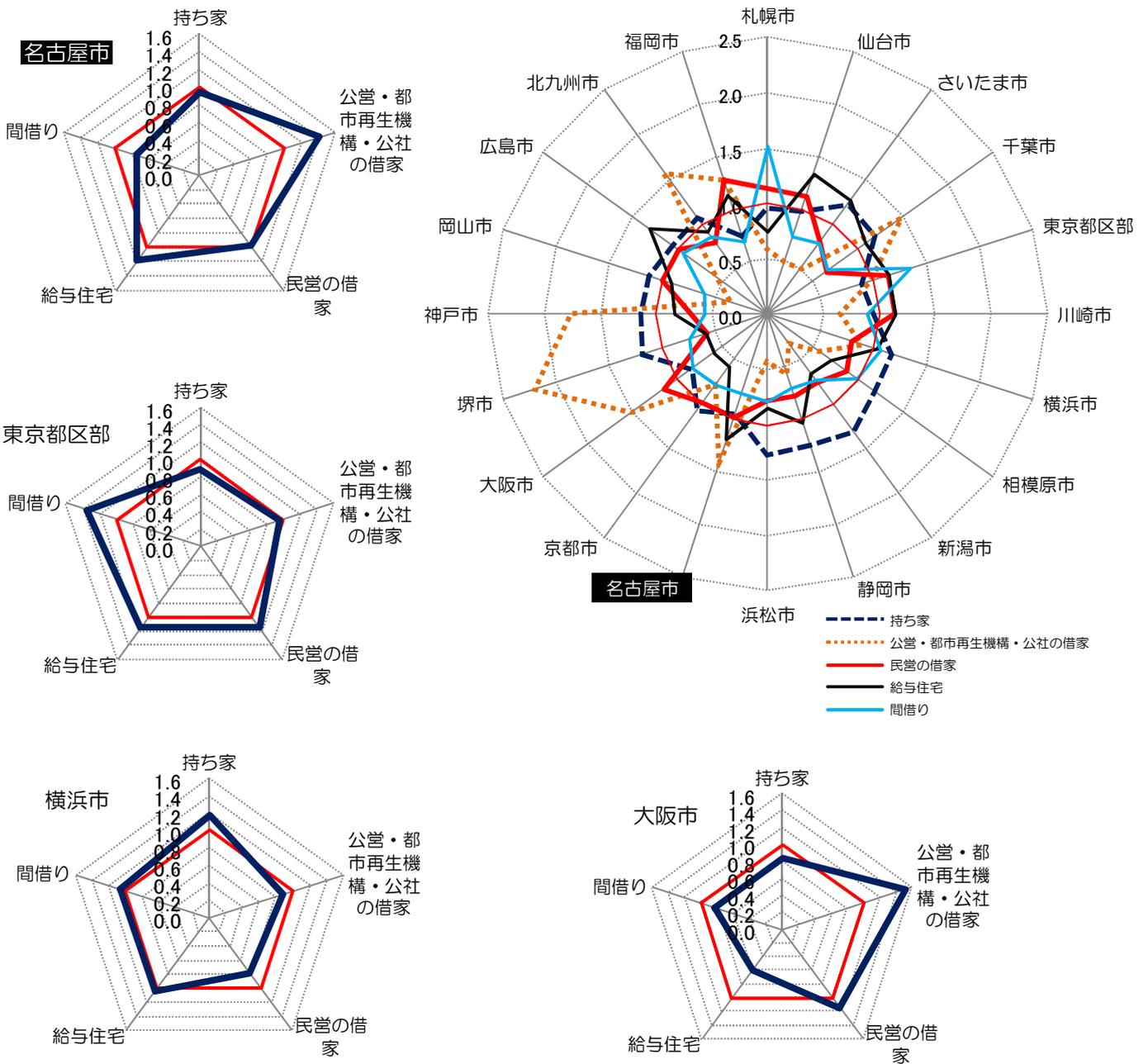


(参考) 住宅の所有の関係別構成比の対 20 大都市平均 (実数: 以下同) 特化係数

(各都市の住宅の種類・住宅の所有の関係別構成比を 20 大都市平均の構成比で割った数値)

住宅の所有の関係別構成比では、堺市、神戸市、北九州市、大阪市の順に「公営・都市再生機構・公社の借家」で 20 大都市平均を大きく上回っています。

人口規模の大きい 4 大都市で見ると、「持ち家」は横浜市のみ 20 大都市平均を上回り、他はやや下回っています。「公営・都市再生機構・公社の借家」は名古屋市、大阪市で上回っていますが、東京都区部はほぼ同じで、横浜市は下回っています。「民営の借家」では、東京都区部・大阪市で上回り、名古屋市はほぼ同じで、横浜市は下回っています。「給与住宅」では、大阪市のみ下回っています。「間借り」では、東京都区部、横浜市で 20 大都市平均を上回っています。



9 住宅の建て方別構成比

住宅の建て方別構成比を比較すると、一戸建比率が最も高い都市は新潟市の65.4%で、次いで浜松市、静岡市、岡山市の順となっており、この4都市は5割を超え、全国平均をも上回っています。一方最も低い都市は大阪市の22.9%となっており、名古屋市は33.4%で20大都市の中で16番目となっています。

長屋建の比率では、大阪市が6.6%と最も高くなっており、次いで京都市の5%、堺市の4.4%となっています。

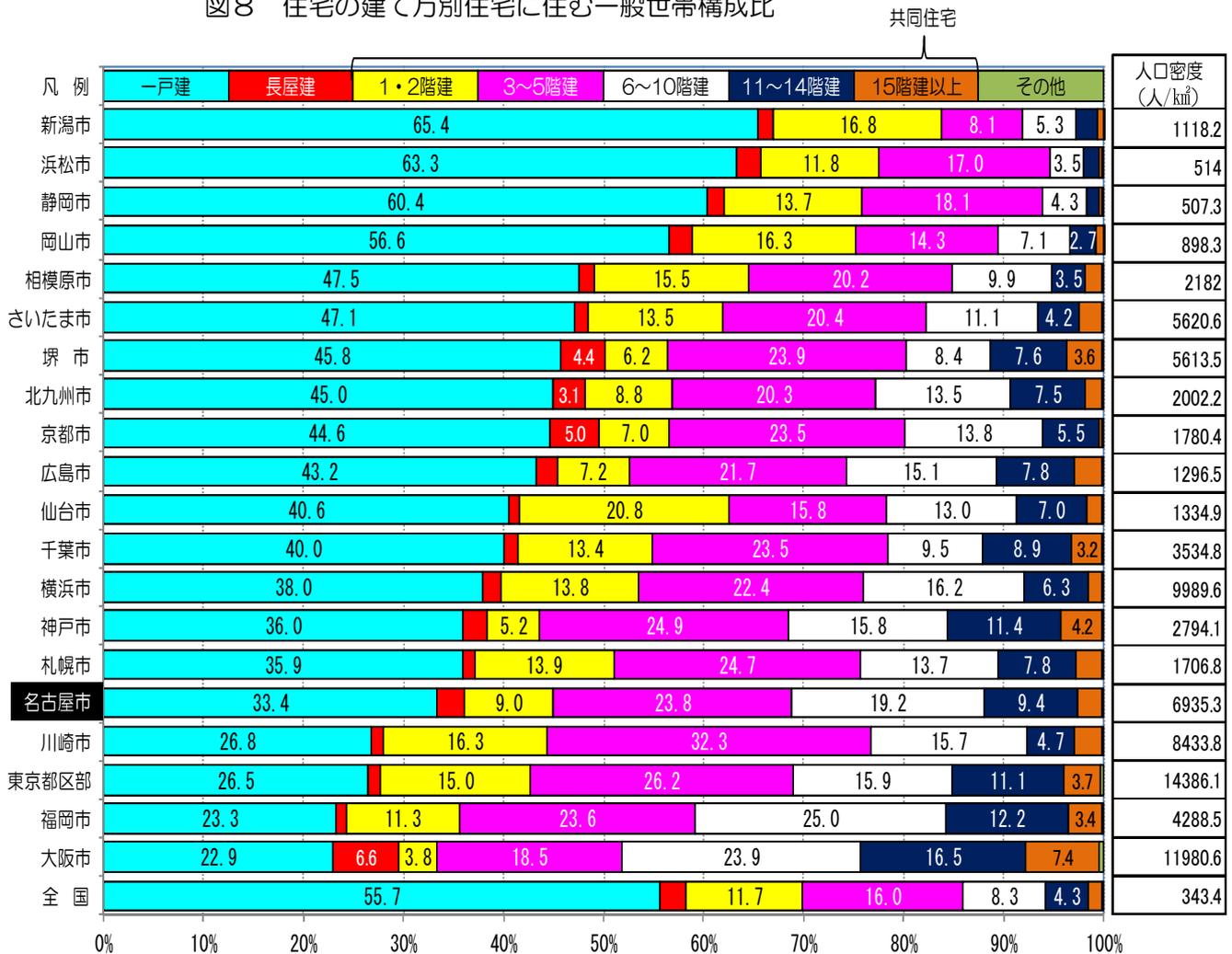
共同住宅では、福岡市が75.5%と最も高く、次いで東京都区部、川崎市と続き、この3都市は7割を超えています。名古屋市は、63.7%で20大都市の中で5番目となっています。

これを、15階建以上の高層住宅で見ると、大阪市が7.4%と最も高く、次いで神戸市、東京都区部の順となっています。名古屋市は、2.4%で20大都市の中で10番目となっています。

これを、単独世帯に限ってみると、一戸建の割合はどの都市もほぼ半減します。共同住宅の比率はどの都市も比率が高くなってはいますが、低層階で特に高くなる傾向が見られます。

(図8、付表3、付表4)

図8 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯構成比



注) 住宅の建て方「不詳」を除く構成比。20大都市は一戸建比率の高い順に掲載

付表3 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯構成比

	一戸建	長屋建	共同住宅						(再掲) 世帯が住んでいる階					その他
			1・2階建	3~5階建	6~10階建	11~14階建	15階建以上	1・2階建	3~5階建	6~10階建	11~14階建	15階建以上		
全国	55.7	2.6	41.6	11.7	16.0	8.3	4.3	1.4	22.1	13.3	4.9	1.0	0.3	0.2
札幌市	35.9	1.2	62.7	13.9	24.7	13.7	7.8	2.6	29.7	21.3	9.6	1.8	0.4	0.2
仙台市	40.6	1.1	58.2	20.8	15.8	13.0	7.0	1.6	32.2	16.3	7.7	1.6	0.4	0.1
さいたま市	47.1	1.3	51.5	13.5	20.4	11.1	4.2	2.3	27.8	16.4	5.5	1.2	0.6	0.1
千葉市	40.0	1.5	58.4	13.4	23.5	9.5	8.9	3.2	28.1	19.8	7.5	2.3	0.6	0.1
東京都区部	26.5	1.2	72.0	15.0	26.2	15.9	11.1	3.7	33.2	24.0	10.7	2.7	1.3	0.3
川崎市	26.8	1.2	71.8	16.3	32.3	15.7	4.7	2.8	36.9	25.4	7.1	1.4	0.9	0.2
横浜市	38.0	1.8	60.1	13.8	22.4	16.2	6.3	1.4	28.8	21.3	8.2	1.2	0.5	0.2
相模原市	47.5	1.0	33.3	10.2	13.3	6.5	2.3	1.0	18.9	10.4	3.1	0.6	0.3	0.1
新潟市	65.4	1.6	32.9	16.8	8.1	5.3	2.1	0.6	22.4	7.0	2.8	0.6	0.1	0.1
静岡市	60.4	1.7	37.7	13.7	18.1	4.3	1.2	0.3	24.4	11.0	2.0	0.3	0.1	0.2
浜松市	63.3	2.5	34.1	11.8	17.0	3.5	1.5	0.4	22.0	9.7	1.8	0.4	0.1	0.1
名古屋市	33.4	2.7	63.7	9.0	23.8	19.2	9.4	2.4	26.0	24.0	11.2	2.2	0.3	0.2
京都市	44.6	5.0	50.2	7.0	23.5	13.8	5.5	0.3	21.9	20.6	7.0	0.6	0.0	0.3
大阪市	22.9	6.6	70.0	3.8	18.5	23.9	16.5	7.4	18.6	27.3	18.2	4.5	1.4	0.4
堺市	45.8	4.4	49.7	6.2	23.9	8.4	7.6	3.6	20.3	19.2	7.4	2.2	0.5	0.2
神戸市	36.0	2.4	61.5	5.2	24.9	15.8	11.4	4.2	21.1	24.9	11.6	2.9	1.0	0.1
岡山市	56.6	2.2	41.0	16.3	14.3	7.1	2.7	0.7	25.3	11.0	4.0	0.6	0.2	0.1
広島市	43.2	2.1	54.4	7.2	21.7	15.1	7.8	2.7	20.5	21.4	10.0	2.1	0.4	0.2
北九州市	45.0	3.1	51.7	8.8	20.3	13.5	7.5	1.6	21.3	19.5	8.8	1.8	0.2	0.2
福岡市	23.3	0.9	75.5	11.3	23.6	25.0	12.2	3.4	28.4	28.5	15.3	2.9	0.4	0.2

付表4 住宅の建て方別住宅に住む単独世帯構成比

	一戸建	長屋建	共同住宅						(再掲) 単独世帯が住んでいる階					その他
			1・2階建	3~5階建	6~10階建	11~14階建	15階建以上	1・2階建	3~5階建	6~10階建	11~14階建	15階建以上		
全国	29.1	3.2	67.4	23.9	25.7	11.4	5.1	1.3	39.7	19.8	6.5	1.1	0.3	0.2
札幌市	14.9	0.8	84.2	20.3	36.5	17.4	7.5	2.4	41.6	29.0	11.3	1.7	0.5	0.2
仙台市	14.7	0.9	84.3	36.7	23.1	15.4	7.8	1.3	51.6	21.5	9.2	1.7	0.3	0.1
さいたま市	22.7	1.4	75.7	30.3	31.4	9.8	3.0	1.3	50.0	20.0	4.5	0.8	0.4	0.2
千葉市	19.6	1.5	78.7	30.0	29.0	9.9	8.1	1.8	47.5	21.7	7.2	1.9	0.4	0.1
東京都区部	12.8	1.1	85.8	24.4	32.0	16.4	10.3	2.7	45.3	26.8	10.5	2.3	0.9	0.3
川崎市	10.6	0.9	88.3	29.2	40.0	14.0	3.9	1.2	53.6	27.2	6.1	0.9	0.5	0.2
横浜市	18.4	1.4	80.0	28.3	27.7	16.0	6.6	1.3	45.5	24.0	8.7	1.2	0.5	0.3
相模原市	19.4	1.5	78.9	31.3	32.5	10.4	3.6	1.1	50.9	21.9	4.9	0.8	0.4	0.3
新潟市	30.4	2.1	67.4	40.5	14.3	9.1	2.9	0.6	50.0	12.0	4.7	0.7	0.1	0.1
静岡市	30.1	2.9	66.8	29.5	29.8	5.8	1.5	0.3	46.5	17.2	2.7	0.3	0.1	0.2
浜松市	30.0	2.9	67.0	24.6	34.1	5.8	2.1	0.4	44.4	18.9	3.0	0.5	0.1	0.1
名古屋市	14.3	2.7	82.8	16.0	32.1	22.4	10.1	2.2	36.8	30.3	13.1	2.3	0.3	0.2
京都市	20.6	4.0	75.2	12.5	39.0	17.2	6.1	0.3	35.1	30.7	8.5	0.7	0.0	0.2
大阪市	10.4	5.7	83.5	6.0	25.1	30.8	16.0	5.5	24.6	34.0	19.9	3.7	1.1	0.4
堺市	24.0	5.5	70.3	12.8	35.1	10.9	8.8	2.7	33.3	25.6	8.7	2.3	0.5	0.2
神戸市	17.4	2.2	80.2	9.8	34.2	20.1	12.4	3.6	30.3	32.2	13.8	2.9	0.9	0.1
岡山市	27.1	3.0	69.8	27.9	27.1	11.2	3.0	0.7	43.8	19.6	5.6	0.7	0.2	0.1
広島市	20.4	1.9	77.4	10.5	33.7	22.7	8.1	2.4	29.7	32.4	13.0	1.9	0.4	0.3
北九州市	26.6	4.1	69.0	13.8	26.2	18.0	9.3	1.7	29.9	25.0	11.7	2.1	0.4	0.3
福岡市	8.9	0.8	90.0	17.8	25.8	27.2	15.1	4.2	36.1	31.6	18.2	3.6	0.5	0.2

(参考) 住宅の建て方別構成比の対 20 大都市平均 (実数: 以下同) 特化係数

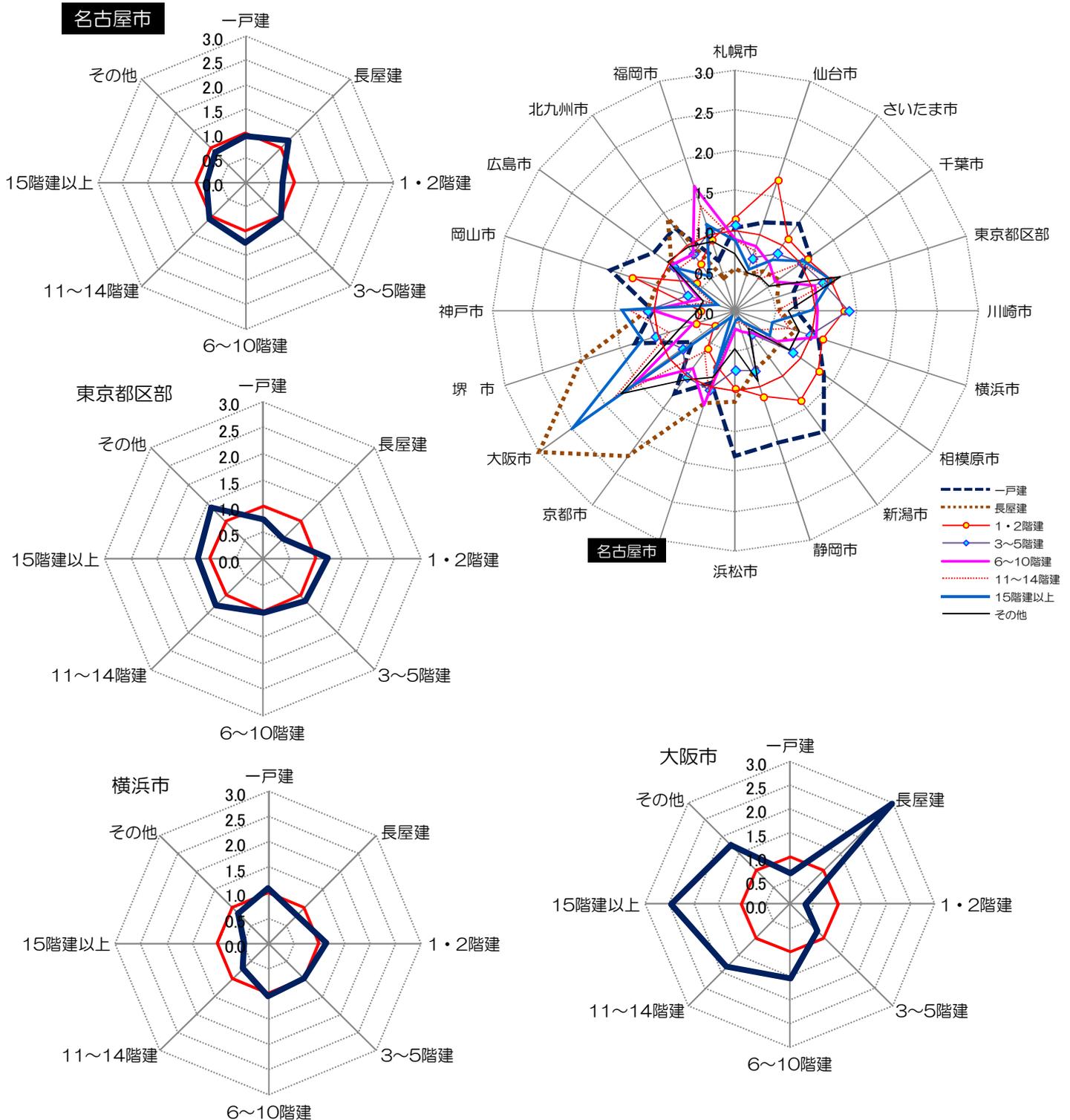
(各都市の住宅の建て方別構成比を 20 大都市平均の構成比で割った数値)

住宅の建て方別で見ると、一戸建では新潟市、浜松市、静岡市、岡山市の順で 20 大都市平均を上回っており、長屋建では大阪市、京都市、堺市の順で上回っています。

名古屋市は、長屋建と中層階建の共同住宅で 20 大都市平均をやや上回っています。

人口規模の大きい 3 大都市を見ると、東京都区部は、一戸建、長屋建は 20 大都市平均を下回っていますが、他は上回っています。

横浜市は、一戸建、低中層階建の共同住宅で 20 大都市平均をやや上回っており、大阪市は、長屋建が突出して上回っているほか、高層階建の共同住宅でも大きく上回っています。



10 外国人の世帯構成比

外国人のいる一般世帯数の一般世帯数に対する構成比を見ると、大阪市が4.5%と最も高く、次いで東京都区部、浜松市と続き、名古屋市は3.4%で4番目となっています。

このうち、外国人のみの世帯の一般世帯数に占める割合を見ると、1番から7番までは同じ都市となっています。

また、外国人と日本人がいる世帯で見ると、大阪市、東京都区部の順は変わりませんが、3番目は川崎市と名古屋市が同率で並んでいます。

なお、外国人単独世帯数の構成比で見ると、1.9%の大阪市が最も高く、次いで東京都区部、川崎市の順となっており、名古屋市は浜松市と同率の1.5%で4番目となっています。

(付表5、図9)

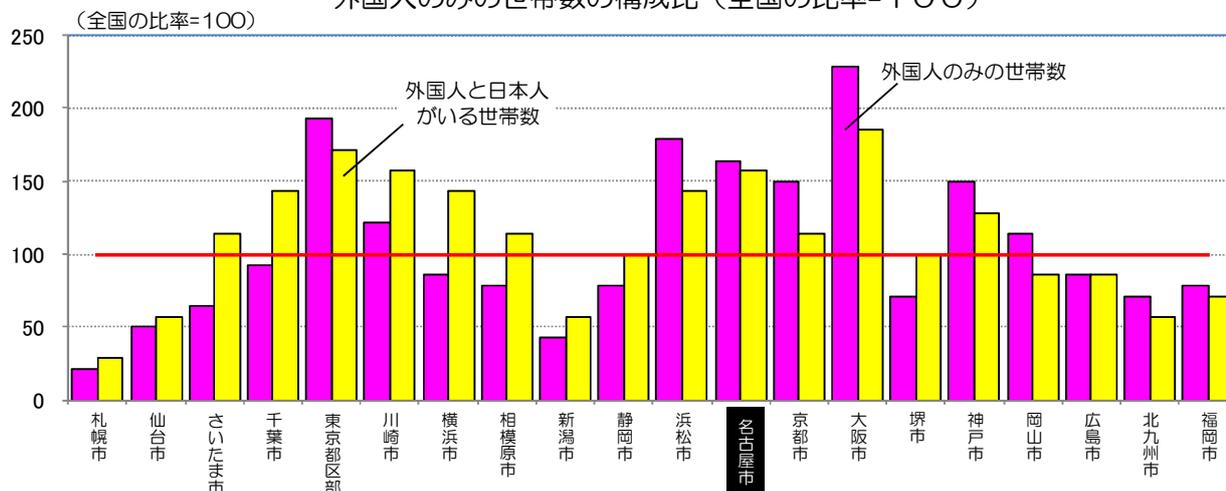
付表5 外国人のいる一般世帯数

	一般世帯数	外国人のいる一般世帯数			(うち)						(別掲)		
		一般世帯数	構成比	順位	外国人のみの			外国人と日本人がいる			外国人単独世帯数		
					世帯数	構成比	順位	世帯数	構成比	順位	世帯数	構成比	順位
全 国	51,842,307	1,093,139	2.1	-	702,809	1.4	-	388,138	0.7	-	470,209	0.9	-
札 幌 市	884,750	4,651	0.5	20	2,698	0.3	20	1,948	0.2	20	1,835	0.2	20
仙 台 市	464,640	4,738	1.0	18	3,088	0.7	18	1,641	0.4	17	2,021	0.4	18
さいたま市	502,166	8,744	1.7	13	4,621	0.9	17	4,109	0.8	9	3,082	0.6	15
千葉市	405,602	9,299	2.3	8	5,249	1.3	9	3,950	1.0	5	3,106	0.8	9
東京都区部	4,531,864	178,792	3.9	2	123,062	2.7	2	55,375	1.2	2	83,079	1.8	2
川崎市	660,400	18,314	2.8	7	10,951	1.7	7	7,358	1.1	3	10,919	1.7	3
横浜市	1,573,882	34,209	2.2	9	18,687	1.2	10	15,454	1.0	5	7,275	0.5	17
相模原市	302,555	5,729	1.9	11	3,194	1.1	12	2,520	0.8	9	2,355	0.8	9
新潟市	312,159	2,980	1.0	18	1,722	0.6	19	1,255	0.4	17	1,296	0.4	18
静岡市	278,644	4,839	1.7	13	2,935	1.1	12	1,896	0.7	12	2,094	0.8	9
浜松市	300,004	10,485	3.5	3	7,602	2.5	3	2,860	1.0	5	4,416	1.5	4
名古屋市	1,019,381	34,387	3.4	4	23,563	2.3	4	10,805	1.1	3	15,517	1.5	4
京都市	680,634	20,195	3.0	5	14,581	2.1	5	5,568	0.8	9	9,420	1.4	6
大阪市	1,311,523	59,365	4.5	1	42,323	3.2	1	16,981	1.3	1	25,249	1.9	1
堺市	344,088	5,734	1.7	13	3,349	1.0	15	2,379	0.7	12	1,943	0.6	15
神戸市	683,310	20,648	3.0	5	14,262	2.1	5	6,280	0.9	8	8,206	1.2	7
岡山市	296,290	6,262	2.1	10	4,622	1.6	8	1,637	0.6	14	3,455	1.2	7
広島市	512,341	9,142	1.8	12	6,137	1.2	10	2,993	0.6	14	4,213	0.8	9
北九州市	419,984	5,985	1.4	17	4,168	1.0	15	1,805	0.4	17	2,740	0.7	14
福岡市	706,428	11,297	1.6	16	8,001	1.1	12	3,259	0.5	16	5,301	0.8	9

注) 構成比は、一般世帯数に対する割合(%)

注) 順位は、構成比の高い順

図9 一般世帯数に対する外国人と日本人がいる世帯数、外国人のみの世帯数の構成比(全国の比率=100)



用語の解説

【配偶関係】

- 未婚 まだ結婚したことのない人
- 有配偶 届け出の有無に関係なく、妻又は夫のある人
- 死別 妻又は夫と死別して独身の人
- 離別 妻又は夫と離別して独身の人

【住宅の所有の関係】

- 持ち家
居住する住宅がその世帯の所有である場合。なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払が完了していない場合も含まれます。
- 公営の借家
その世帯の借りている住宅が、都道府県営又は市（区）町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合
- 都市再生機構・公社の借家
その世帯の借りている住宅が、都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。
※雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれます。
- 民営の借家
その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合
- 給与住宅
勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合。
※家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれます。
- 間借り
他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

【住宅の建て方】

- 一戸建
1 建物が 1 住宅であるもの。なお、店舗併用住宅の場合でも、1 建物が 1 住宅であればここに含みません。
- 長屋建
二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラス・ハウス」も含まれます。
- 共同住宅
棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。
※1 階が店舗で、2 階以上が住宅になっている建物も含まれます。
- その他
上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合